

調査結果の概要

1 概況

平成22年工業統計調査による、横浜市の従業者4人以上の事業所の「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」、「付加価値額」及び従業者30人以上の事業所の「有形固定資産投資総額」の概況は次のとおりです。

主要項目の状況

	平成22年	対前年増減数	対前年増減率(%)
事業所数	2800 事業所	- 201 事業所	-6.7
従業者数	10 万 203 人	- 3180 人	-3.1
製造品出荷額等	4 兆 3363 億円	1 兆 476 億円	31.9
付加価値額	1 兆 2087 億円	965 億円	8.7
有形固定資産投資総額	1129 億円	43 億円	4.0

(注)：従業者4人以上の事業所。ただし「有形固定資産投資総額」は従業者30人以上の事業所

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は2800事業所で、前年と比較すると201事業所(6.7%)減少しています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	事業所数	対前年増減数	対前年増減率(%)
平成22年	2,800	-201	-6.7
平成21年	3,001	-512	-14.6
平成20年	3,513	104	3.1
平成19年	3,409	135	4.1
平成18年	3,274	-310	-8.6

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は10万203人で、前年と比較すると3180人(3.1%)減少しています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	従業者数(人)	対前年増減数(人)	対前年増減率(%)
平成22年	100,203	-3,180	-3.1
平成21年	103,383	-8,443	-7.6
平成20年	111,826	-1,583	-1.4
平成19年	113,409	4,307	3.9
平成18年	109,102	-893	-0.8

(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は4兆3363億円で、前年と比較すると1兆476億円(31.9%)増加しています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	製造品出荷額等(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成22年	43,363	10,476	31.9
平成21年	32,887	-6,146	-15.7
平成20年	39,033	-941	-2.4
平成19年	39,974	-8,918	-18.2
平成18年	48,891	4,728	10.7

(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は1兆2087億円で、前年と比較すると965億円(8.7%)増加しています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移(従業者4人以上の事業所)

	付加価値額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成22年	12,087	965	8.7
平成21年	11,122	-2,426	-17.9
平成20年	13,548	-1,296	-8.7
平成19年	14,844	-544	-3.5
平成18年	15,387	1,241	8.8

(5) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は1129億円で、前年と比較すると43億円(4.0%)増加しています。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移(従業者30人以上の事業所)

	有形固定資産投資総額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成22年	1,129	43	4.0
平成21年	1,086	-208	-16.1
平成20年	1,293	-43	-3.2
平成19年	1,337	45	3.4
平成18年	1,292	108	9.2

図1-1 事業所数及び従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

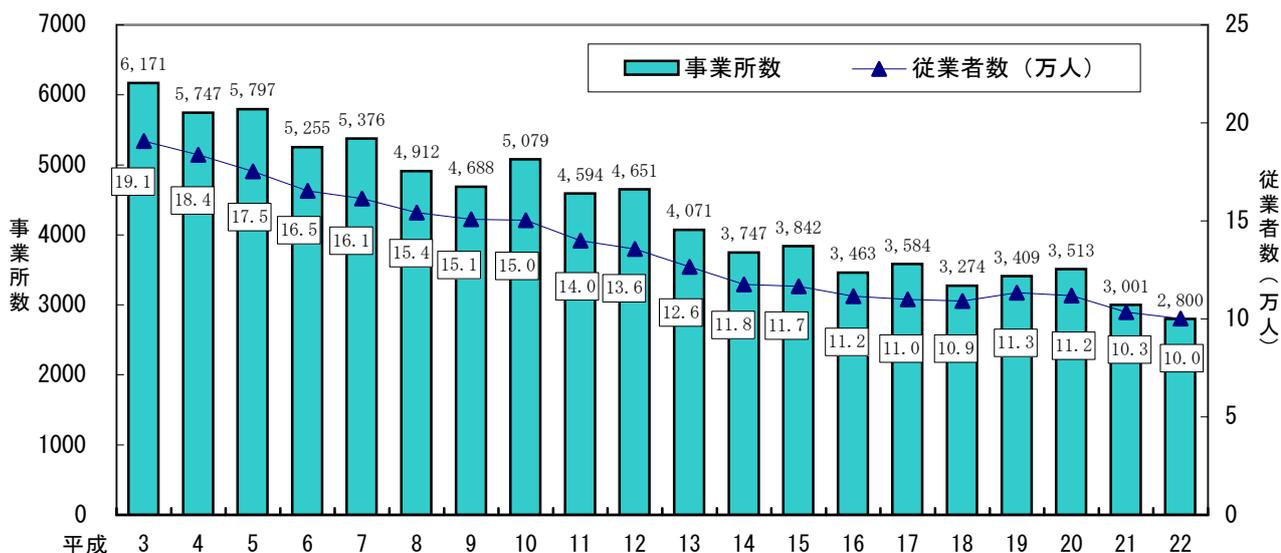
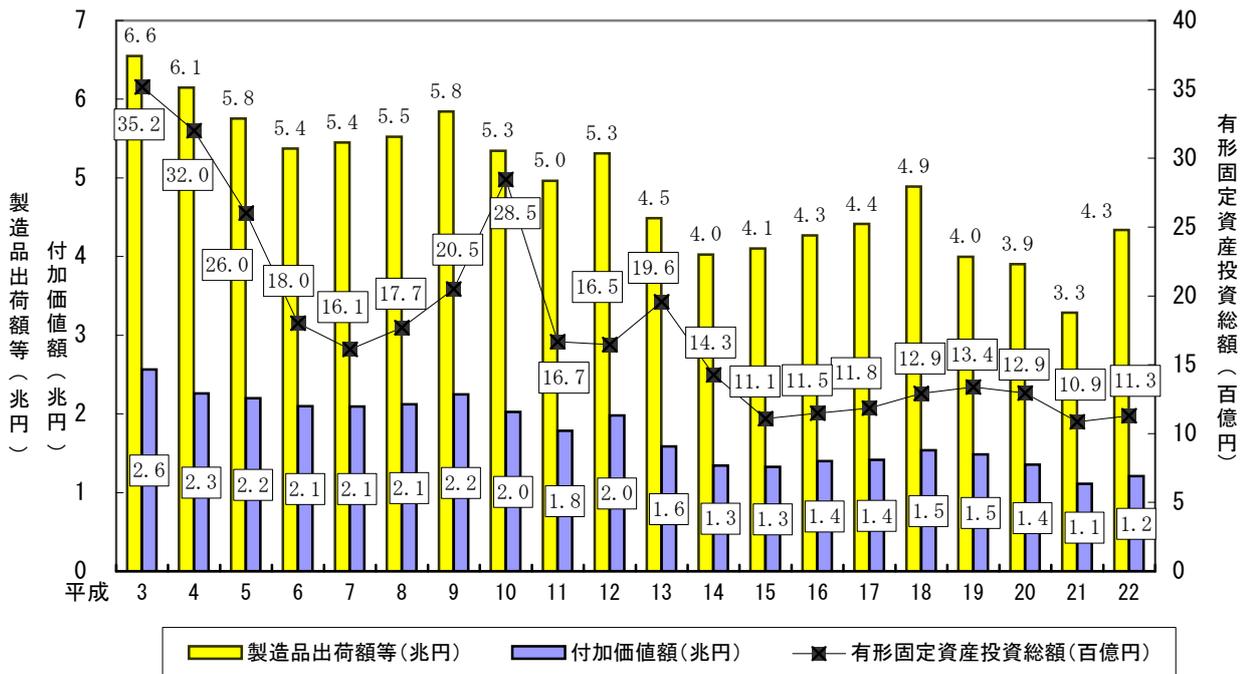


図1-2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額の推移(従業者4人以上の事業所)



※有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、金属製品が494事業所（構成比17.6%）と最も多くなっており、次いで、生産用機器（350事業所）、電気機器（229事業所）となっています。

また、前年比では金属製品（44事業所、8.2%減）、生産用機器（31事業所、8.1%減）など20業種で減少しています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成21年		平成22年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	3,001	100.0	2,800	100.0	-201	-6.7
09 食料	225	7.5	210	7.5	-15	-6.7
10 飲料	11	0.4	11	0.4	-	-
11 繊維	75	2.5	70	2.5	-5	-6.7
12 木材	23	0.8	19	0.7	-4	-17.4
13 家具	56	1.9	53	1.9	-3	-5.4
14 紙製品	51	1.7	54	1.9	3	5.9
15 印刷	219	7.3	205	7.3	-14	-6.4
16 化学	61	2.0	62	2.2	1	1.6
17 石油	19	0.6	19	0.7	-	-
18 プラスチック	177	5.9	171	6.1	-6	-3.4
19 ゴム	18	0.6	19	0.7	1	5.6
20 なめし革	5	0.2	5	0.2	-	-
21 窯業	70	2.3	64	2.3	-6	-8.6
22 鉄鋼	41	1.4	35	1.3	-6	-14.6
23 非鉄	28	0.9	24	0.9	-4	-14.3
24 金属製品	538	17.9	494	17.6	-44	-8.2
25 はん用機器	158	5.3	152	5.4	-6	-3.8
26 生産用機器	381	12.7	350	12.5	-31	-8.1
27 業務用機器	116	3.9	100	3.6	-16	-13.8
28 電子部品	106	3.5	98	3.5	-8	-7.5
29 電気機器	239	8.0	229	8.2	-10	-4.2
30 情報機器	94	3.1	90	3.2	-4	-4.3
31 輸送機	195	6.5	179	6.4	-16	-8.2
32 その他	95	3.2	87	3.1	-8	-8.4

図2-1 事業所数の産業中分類別構成比

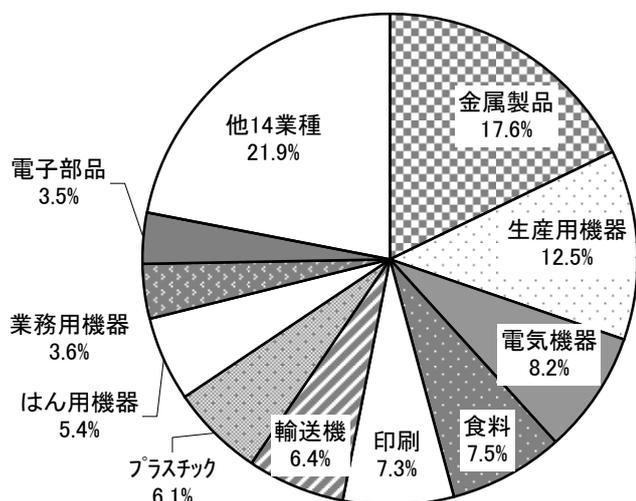
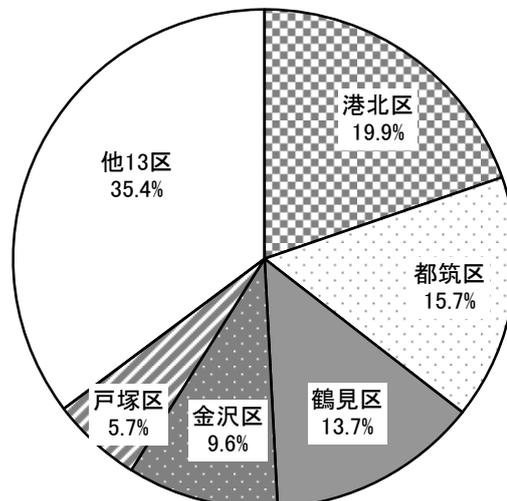


図2-2 事業所数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模の事業所が1268事業所（構成比45.3%）と最も多くなっています。

また、前年比では4区分で増加、5区分で減少しています。

表2-2 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成21年		平成22年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	3,001	100.0	2,800	100.0	-201	-6.7
4～9人	1,417	47.2	1,268	45.3	-149	-10.5
10～19人	737	24.6	713	25.5	-24	-3.3
20～29人	349	11.6	320	11.4	-29	-8.3
30～49人	190	6.3	194	6.9	4	2.1
50～99人	145	4.8	147	5.3	2	1.4
100～199人	77	2.6	70	2.5	-7	-9.1
200～299人	36	1.2	38	1.4	2	5.6
300～499人	22	0.7	18	0.6	-4	-18.2
500～999人	15	0.5	19	0.7	4	26.7
1000人以上	13	0.4	13	0.5	-	-

(3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、港北区が556事業所（構成比19.9%）と最も多くなっており、次いで、都筑区（439事業所）、鶴見区（384事業所）となっています。

また、前年比では保土ヶ谷区（2事業所、2.7%増）で増加、港北区（46事業所、7.6%減）、鶴見区（38事業所、9.0%減）など17区で減少しています。

表2-3 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成21年		平成22年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	3,001	100.0	2,800	100.0	-201	-6.7
鶴見区	422	14.1	384	13.7	-38	-9.0
神奈川区	114	3.8	106	3.8	-8	-7.0
西区	52	1.7	50	1.8	-2	-3.8
中区	64	2.1	55	2.0	-9	-14.1
南区	141	4.7	136	4.9	-5	-3.5
港南区	50	1.7	46	1.6	-4	-8.0
保土ヶ谷区	73	2.4	75	2.7	2	2.7
旭区	100	3.3	89	3.2	-11	-11.0
磯子区	84	2.8	79	2.8	-5	-6.0
金沢区	287	9.6	270	9.6	-17	-5.9
港北区	602	20.1	556	19.9	-46	-7.6
緑区	101	3.4	100	3.6	-1	-1.0
青葉区	59	2.0	48	1.7	-11	-18.6
都筑区	459	15.3	439	15.7	-20	-4.4
戸塚区	166	5.5	160	5.7	-6	-3.6
栄区	45	1.5	42	1.5	-3	-6.7
泉区	105	3.5	96	3.4	-9	-8.6
瀬谷区	77	2.6	69	2.5	-8	-10.4

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料が1万5368人（構成比15.3%）と最も多くなっており、次いで、輸送機（1万4496人）、情報機器（1万1541人）となっています。

また、前年比では電気機器（653人、12.1%増）、生産用機器（276人、3.6%増）など7業種で増加、情報機器（1003人、8.0%減）、非鉄（615人、29.1%減）など17業種で減少しています。

表3-1 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成21年		平成22年				1事業所あたり (人)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	
総数	103,383	100.0	100,203	100.0	-3,180	-3.1	35.8
09 食料	15,959	15.4	15,368	15.3	-591	-3.7	73.2
10 飲料	786	0.8	837	0.8	51	6.5	76.1
11 繊維	1,086	1.1	975	1.0	-111	-10.2	13.9
12 木材	391	0.4	350	0.3	-41	-10.5	18.4
13 家具	691	0.7	703	0.7	12	1.7	13.3
14 紙製品	1,948	1.9	2,026	2.0	78	4.0	37.5
15 印刷	3,730	3.6	3,588	3.6	-142	-3.8	17.5
16 化学	2,521	2.4	2,715	2.7	194	7.7	43.8
17 石油	1,251	1.2	1,207	1.2	-44	-3.5	63.5
18 プラスチック	3,634	3.5	3,827	3.8	193	5.3	22.4
19 ゴム	1,937	1.9	1,712	1.7	-225	-11.6	90.1
20 なめし革	102	0.1	85	0.1	-17	-16.7	17.0
21 窯業	1,769	1.7	1,660	1.7	-109	-6.2	25.9
22 鉄鋼	888	0.9	846	0.8	-42	-4.7	24.2
23 非鉄	2,115	2.0	1,500	1.5	-615	-29.1	62.5
24 金属製品	8,400	8.1	8,093	8.1	-307	-3.7	16.4
25 はん用機器	7,604	7.4	7,114	7.1	-490	-6.4	46.8
26 生産用機器	7,564	7.3	7,840	7.8	276	3.6	22.4
27 業務用機器	3,765	3.6	3,498	3.5	-267	-7.1	35.0
28 電子部品	2,791	2.7	2,777	2.8	-14	-0.5	28.3
29 電気機器	5,406	5.2	6,059	6.0	653	12.1	26.5
30 情報機器	12,544	12.1	11,541	11.5	-1,003	-8.0	128.2
31 輸送機	14,947	14.5	14,496	14.5	-451	-3.0	81.0
32 その他	1,554	1.5	1,386	1.4	-168	-10.8	15.9

図3-1 従業者数の産業中分類別構成比

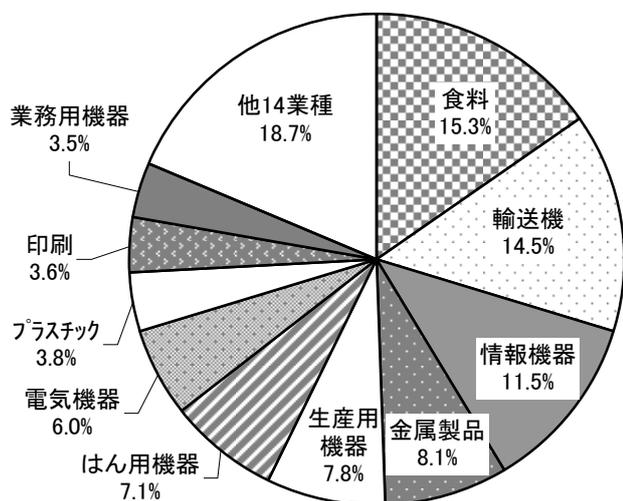
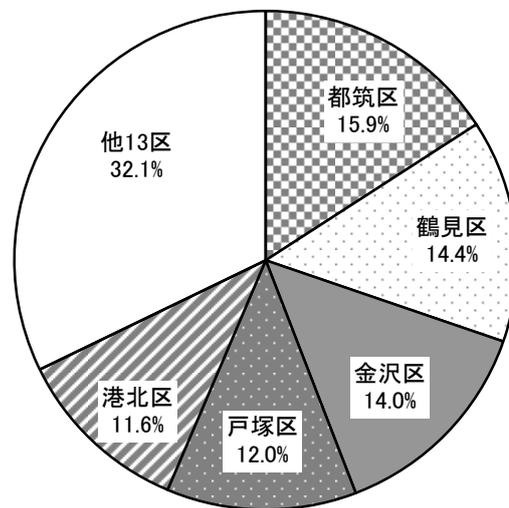


図3-2 従業者数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、1000人以上の規模の事業所が1万9299人（構成比19.3%）と最も多くなっています。

また、前年比では4区分で増加、6区分で減少しています。

表3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成21年		平成22年				1事業所あたり (人)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	
総数	103,383	100.0	100,203	100.0	-3,180	-3.1	35.8
4～9人	8,507	8.2	7,646	7.6	-861	-10.1	6.0
10～19人	9,886	9.6	9,560	9.5	-326	-3.3	13.4
20～29人	8,502	8.2	7,806	7.8	-696	-8.2	24.4
30～49人	7,381	7.1	7,547	7.5	166	2.2	38.9
50～99人	10,200	9.9	10,312	10.3	112	1.1	70.1
100～199人	10,709	10.4	9,628	9.6	-1,081	-10.1	137.5
200～299人	8,856	8.6	9,030	9.0	174	2.0	237.6
300～499人	8,318	8.0	6,681	6.7	-1,637	-19.7	371.2
500～999人	11,224	10.9	12,694	12.7	1,470	13.1	668.1
1000人以上	19,800	19.2	19,299	19.3	-501	-2.5	1,484.5

(3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、都筑区が1万5899人（構成比15.9%）と最も多くなっており、次いで、鶴見区（1万4416人）、金沢区（1万4072人）となっています。

また、前年比では磯子区（822人、18.0%増）、緑区（396人、12.2%増）など4区で増加、港北区（1104人、8.7%減）、戸塚区（920人、7.1%減）など14区で減少しています。

表3-3 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成21年		平成22年				1事業所あたり (人)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	
総数	103,383	100.0	100,203	100.0	-3,180	-3.1	35.8
鶴見区	15,251	14.8	14,416	14.4	-835	-5.5	37.5
神奈川区	5,019	4.9	4,751	4.7	-268	-5.3	44.8
西区	1,342	1.3	1,326	1.3	-16	-1.2	26.5
中区	1,494	1.4	1,471	1.5	-23	-1.5	26.7
南区	1,668	1.6	1,616	1.6	-52	-3.1	11.9
港南区	755	0.7	718	0.7	-37	-4.9	15.6
保土ヶ谷区	2,041	2.0	2,074	2.1	33	1.6	27.7
旭区	2,380	2.3	2,222	2.2	-158	-6.6	25.0
磯子区	4,559	4.4	5,381	5.4	822	18.0	68.1
金沢区	14,789	14.3	14,072	14.0	-717	-4.8	52.1
港北区	12,721	12.3	11,617	11.6	-1,104	-8.7	20.9
緑区	3,253	3.1	3,649	3.6	396	12.2	36.5
青葉区	1,511	1.5	1,187	1.2	-324	-21.4	24.7
都筑区	15,514	15.0	15,899	15.9	385	2.5	36.2
戸塚区	12,930	12.5	12,010	12.0	-920	-7.1	75.1
栄区	4,365	4.2	4,181	4.2	-184	-4.2	99.5
泉区	1,792	1.7	1,704	1.7	-88	-4.9	17.8
瀬谷区	1,999	1.9	1,909	1.9	-90	-4.5	27.7

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、石油が1兆2056億円（構成比27.8%）と最も多くなっており、次いで、輸送機（5752億円）、食料（4628億円）となっています。

また、前年比では石油（1兆942億円、982.1%増）、輸送機（559億円、10.8%増）など13業種で増加、はん用機器（1171億円、30.4%減）、食料（430億円、8.5%減）など11業種で減少しています。

表4-1 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成21年		平成22年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	3,288,715	100.0	4,336,315	100.0	1,047,600	31.9	1,432.2
09 食料	505,770	15.4	462,786	10.7	-42,984	-8.5	2,170.0
10 飲料	157,562	4.8	156,571	3.6	-991	-0.6	8,516.0
11 繊維	11,795	0.4	10,423	0.2	-1,372	-11.6	145.8
12 木材	8,930	0.3	8,232	0.2	-699	-7.8	425.4
13 家具	10,158	0.3	10,730	0.2	572	5.6	199.3
14 紙製品	79,122	2.4	82,193	1.9	3,072	3.9	1,496.0
15 印刷	55,191	1.7	50,864	1.2	-4,327	-7.8	241.3
16 化学	68,900	2.1	95,003	2.2	26,103	37.9	1,499.8
17 石油	111,417	3.4	1,205,623	27.8	1,094,207	982.1	51,779.1
18 プラスチック	70,755	2.2	75,802	1.7	5,047	7.1	435.5
19 ゴム	34,488	1.0	28,897	0.7	-5,590	-16.2	1,516.6
20 なめし革	1,140	0.0	1,248	0.0	107	9.4	245.4
21 窯業	119,490	3.6	96,260	2.2	-23,230	-19.4	1,460.1
22 鉄鋼	61,267	1.9	66,894	1.5	5,627	9.2	1,893.0
23 非鉄	117,079	3.6	129,914	3.0	12,835	11.0	5,454.1
24 金属製品	169,914	5.2	161,958	3.7	-7,956	-4.7	321.2
25 はん用機器	384,477	11.7	267,405	6.2	-117,073	-30.4	1,757.0
26 生産用機器	173,381	5.3	142,308	3.3	-31,073	-17.9	404.1
27 業務用機器	74,060	2.3	70,689	1.6	-3,371	-4.6	691.2
28 電子部品	39,234	1.2	50,079	1.2	10,845	27.6	502.5
29 電気機器	94,383	2.9	132,342	3.1	37,959	40.2	566.1
30 情報機器	399,897	12.2	433,308	10.0	33,412	8.4	4,730.5
31 輸送機	519,282	15.8	575,215	13.3	55,933	10.8	3,169.7
32 その他	21,024	0.6	21,572	0.5	548	2.6	246.3

図4-1 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

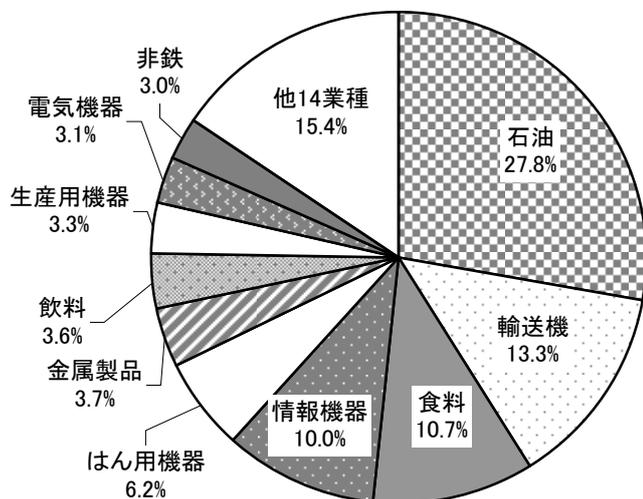
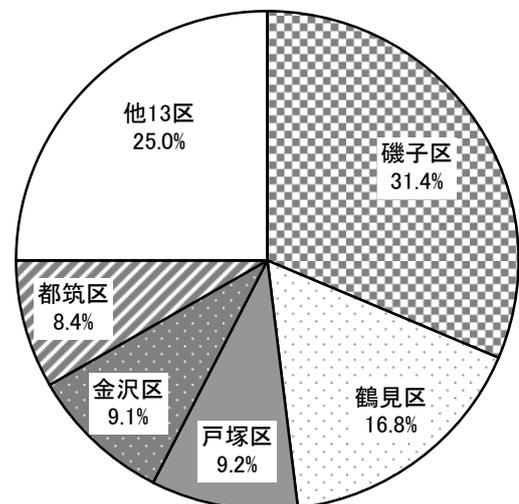


図4-2 製造品出荷額等の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、500～999人以上の規模の事業所が1兆6680億円（構成比38.5%）と最も多くなっています。

また、前年比では4区分で増加、6区分で減少しています。

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成21年		平成22年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	3,288,715	100.0	4,336,315	100.0	1,047,600	31.9	1,432.2
4～9人	107,096	3.3	98,051	2.3	-9,044	-8.4	75.4
10～19人	159,178	4.8	152,476	3.5	-6,702	-4.2	208.7
20～29人	159,226	4.8	152,114	3.5	-7,111	-4.5	465.1
30～49人	166,298	5.1	162,794	3.8	-3,503	-2.1	823.9
50～99人	313,400	9.5	318,469	7.3	5,069	1.6	2,133.2
100～199人	297,541	9.0	350,127	8.1	52,585	17.7	4,950.7
200～299人	315,417	9.6	269,174	6.2	-46,242	-14.7	6,951.0
300～499人	415,957	12.6	364,154	8.4	-51,803	-12.5	20,003.9
500～999人	622,938	18.9	1,668,045	38.5	1,045,107	167.8	72,749.5
1000人以上	731,666	22.2	800,910	18.5	69,244	9.5	60,802.5

(3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、磯子区が1兆3616億円（構成比31.4%）と最も多くなっており、次いで、鶴見区（7272億円）、戸塚区（3995億円）となっています。

また、前年比では磯子区（9858億円、262.4%増）、神奈川区（710億円、31.7%増）など7区で増加、鶴見区（368億円、4.8%減）、中区（236億円、26.4%減）など11区で減少しています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成21年		平成22年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	3,288,715	100.0	4,336,315	100.0	1,047,600	31.9	1,432.2
鶴見区	764,018	23.2	727,244	16.8	-36,774	-4.8	1,706.4
神奈川区	224,137	6.8	295,147	6.8	71,010	31.7	2,737.7
西区	20,925	0.6	19,633	0.5	-1,292	-6.2	382.8
中区	89,586	2.7	65,961	1.5	-23,625	-26.4	1,196.5
南区	23,880	0.7	22,297	0.5	-1,583	-6.6	160.0
港南区	9,558	0.3	9,344	0.2	-214	-2.2	198.5
保土ヶ谷区	33,755	1.0	32,341	0.7	-1,414	-4.2	421.7
旭区	50,448	1.5	49,933	1.2	-515	-1.0	552.4
磯子区	375,741	11.4	1,361,570	31.4	985,829	262.4	14,451.4
金沢区	416,746	12.7	396,647	9.1	-20,099	-4.8	1,448.1
港北区	215,962	6.6	212,046	4.9	-3,916	-1.8	373.3
緑区	69,957	2.1	93,555	2.2	23,598	33.7	914.4
青葉区	22,972	0.7	19,139	0.4	-3,833	-16.7	391.2
都筑区	351,147	10.7	365,734	8.4	14,588	4.2	816.0
戸塚区	352,988	10.7	399,466	9.2	46,478	13.2	2,460.0
栄区	193,131	5.9	184,682	4.3	-8,449	-4.4	4,429.5
泉区	31,118	0.9	34,780	0.8	3,663	11.8	355.2
瀬谷区	42,648	1.3	46,795	1.1	4,148	9.7	662.1

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に付加価値額をみると、輸送機が1975億円（構成比16.3%）と最も多くなっており、次いで、情報機器（1803億円）、食料（1460億円）となっています。

また、前年比では石油（492億円、214.2%増）、輸送機（358億円、22.1%増）など13業種で増加、生産用機器（270億円、49.9%減）、はん用機器（229億円、22.2%減）など11業種で減少しています。

表5-1 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	数	平成21年			平成22年					
		付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	付加 価値率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総		1,112,173	100.0	36.5	1,208,675	100.0	96,502	8.7	31.4	431.7
09 食料		162,065	14.6	33.8	146,032	12.1	-16,033	-9.9	33.2	695.4
10 飲料		52,096	4.7	57.9	58,708	4.9	6,613	12.7	61.9	5,337.1
11 繊維		5,186	0.5	45.8	4,295	0.4	-891	-17.2	43.1	61.4
12 木材		3,565	0.3	42.3	2,989	0.2	-577	-16.2	38.2	157.3
13 家具		4,258	0.4	44.7	4,563	0.4	305	7.2	46.1	86.1
14 紙製品		18,730	1.7	24.7	26,788	2.2	8,059	43.0	40.1	496.1
15 印刷		29,157	2.6	56.5	27,611	2.3	-1,546	-5.3	57.9	134.7
16 化学		31,093	2.8	47.1	45,231	3.7	14,138	45.5	50.8	729.5
17 石油		22,969	2.1	25.6	72,158	6.0	49,189	214.2	7.5	3,797.8
18 プラスチック		26,559	2.4	39.6	28,708	2.4	2,149	8.1	39.4	167.9
19 ゴム		8,435	0.8	26.2	6,865	0.6	-1,570	-18.6	23.7	361.3
20 なめし革		384	0.0	33.9	375	0.0	-9	-2.3	37.0	75.0
21 窯業		57,803	5.2	57.9	58,005	4.8	202	0.3	63.1	906.3
22 鉄鋼		12,349	1.1	21.5	16,112	1.3	3,763	30.5	25.6	460.4
23 非鉄		18,585	1.7	16.7	39,217	3.2	20,632	111.0	30.7	1,634.0
24 金属製品		71,687	6.4	44.1	64,602	5.3	-7,084	-9.9	42.1	130.8
25 はん用機器		103,378	9.3	28.7	80,471	6.7	-22,907	-22.2	32.8	529.4
26 生産用機器		54,147	4.9	34.9	27,120	2.2	-27,027	-49.9	21.5	77.5
27 業務用機器		35,541	3.2	56.8	34,073	2.8	-1,468	-4.1	56.5	340.7
28 電子部品		20,605	1.9	54.9	22,486	1.9	1,881	9.1	46.6	229.5
29 電気機器		39,871	3.6	45.7	59,186	4.9	19,315	48.4	50.6	258.5
30 情報機器		166,139	14.9	43.1	180,293	14.9	14,154	8.5	43.3	2,003.3
31 輸送機		161,703	14.5	30.9	197,472	16.3	35,769	22.1	36.1	1,103.2
32 その他		5,870	0.5	29.1	5,314	0.4	-556	-9.5	25.2	61.1

図5-1 付加価値額の産業中分類別構成比

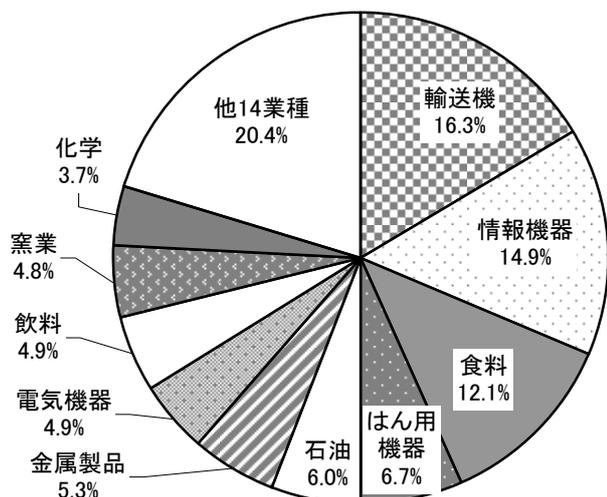
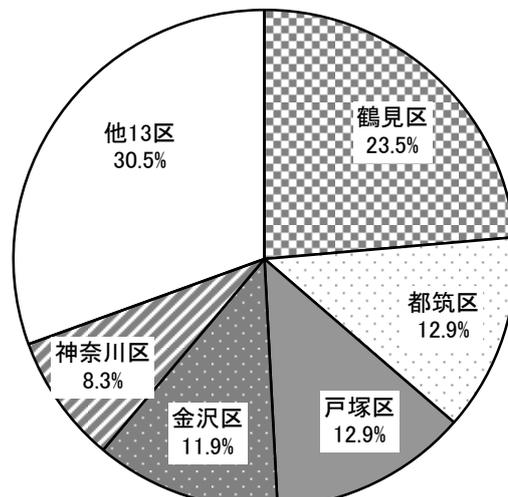


図5-2 付加価値額の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、1000人以上の規模の事業所が3150億円（構成比26.1%）と最も多くなっています。

また、前年比では5区分で増加、5区分で減少しています。

表5-2 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成21年		平成22年				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	1,112,173	100.0	1,208,675	100.0	96,502	8.7	431.7
4～9人	53,645	4.8	48,605	4.0	-5,040	-9.4	38.3
10～19人	72,541	6.5	73,663	6.1	1,122	1.5	103.3
20～29人	72,295	6.5	67,019	5.5	-5,276	-7.3	209.4
30～49人	63,770	5.7	63,147	5.2	-624	-1.0	325.5
50～99人	87,319	7.9	110,244	9.1	22,926	26.3	750.0
100～199人	112,565	10.1	87,611	7.2	-24,954	-22.2	1,251.6
200～299人	97,846	8.8	106,659	8.8	8,814	9.0	2,806.8
300～499人	149,443	13.4	126,541	10.5	-22,902	-15.3	7,030.0
500～999人	202,042	18.2	210,186	17.4	8,144	4.0	11,062.4
1000人以上	200,707	18.0	315,000	26.1	114,292	56.9	24,230.7

(3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、鶴見区が2844億円（構成比23.5%）と最も多くなっており、次いで、都筑区（1557億円）、戸塚区（1557億円）となっています。

また、前年比では鶴見区（495億円、21.1%増）、神奈川区（440億円、77.4%増）など9区で増加、磯子区（273億円、24.9%減）、中区（249億円、60.7%減）など9区で減少しています。

表5-3 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成21年		平成22年				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	1,112,173	100.0	1,208,675	100.0	96,502	8.7	431.7
鶴見区	234,854	21.1	284,360	23.5	49,506	21.1	740.5
神奈川区	56,874	5.1	100,873	8.3	43,998	77.4	951.6
西区	10,815	1.0	9,939	0.8	-877	-8.1	198.8
中区	41,018	3.7	16,108	1.3	-24,909	-60.7	292.9
南区	11,248	1.0	10,991	0.9	-257	-2.3	80.8
港南区	4,745	0.4	4,294	0.4	-451	-9.5	93.4
保土ヶ谷区	13,748	1.2	14,393	1.2	645	4.7	191.9
旭区	18,444	1.7	18,396	1.5	-48	-0.3	206.7
磯子区	109,893	9.9	82,576	6.8	-27,317	-24.9	1,045.3
金沢区	107,908	9.7	143,361	11.9	35,453	32.9	531.0
港北区	100,970	9.1	98,616	8.2	-2,354	-2.3	177.4
緑区	32,047	2.9	43,635	3.6	11,588	36.2	436.3
青葉区	8,902	0.8	7,266	0.6	-1,636	-18.4	151.4
都筑区	153,751	13.8	155,748	12.9	1,997	1.3	354.8
戸塚区	132,614	11.9	155,703	12.9	23,088	17.4	973.1
栄区	40,454	3.6	26,325	2.2	-14,130	-34.9	626.8
泉区	13,578	1.2	14,402	1.2	824	6.1	150.0
瀬谷区	20,310	1.8	21,691	1.8	1,380	6.8	314.4

6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に有形固定資産投資総額をみると、輸送機が284億円（構成比25.2%）と最も多くなっており、次いで、食料（134億円）、はん用機器（123億円）となっています。

表6-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成21年			平成22年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	498	108,564	100.0	499	112,885	100.0	4,321	4.0	226.2
09 食料	91	10,569	9.7	85	13,388	11.9	2,818	26.7	157.5
10 飲料	5	6,433	5.9	5	6,452	5.7	19	0.3	1,290.4
11 繊維	3	7	0.0	3	X	X	X	X	X
12 木材	3	10	0.0	3	25	0.0	14	137.6	8.2
13 家具	4	67	0.1	5	47	0.0	-20	-29.6	9.5
14 紙製品	13	3,542	3.3	14	992	0.9	-2,550	-72.0	70.9
15 印刷	25	889	0.8	27	657	0.6	-232	-26.1	24.3
16 化学	16	5,601	5.2	20	4,106	3.6	-1,496	-26.7	205.3
17 石油	5	8,529	7.9	5	6,219	5.5	-2,310	-27.1	1,243.7
18 プラスチック	21	1,568	1.4	22	1,929	1.7	361	23.0	87.7
19 ゴム	2	X	X	1	X	X	X	X	X
20 なめし革	1	X	X	1	X	X	X	X	X
21 窯業	9	5,449	5.0	9	5,950	5.3	501	9.2	661.1
22 鉄鋼	10	1,279	1.2	10	1,399	1.2	120	9.4	139.9
23 非鉄	6	3,036	2.8	4	2,812	2.5	-224	-7.4	702.9
24 金属製品	43	9,248	8.5	43	4,506	4.0	-4,742	-51.3	104.8
25 はん用機器	26	10,249	9.4	27	12,332	10.9	2,083	20.3	456.7
26 生産用機器	37	6,010	5.5	37	2,830	2.5	-3,180	-52.9	76.5
27 業務用機器	18	1,045	1.0	15	3,765	3.3	2,720	260.3	251.0
28 電子部品	27	1,498	1.4	26	944	0.8	-554	-37.0	36.3
29 電気機器	36	1,577	1.5	42	1,838	1.6	260	16.5	43.8
30 情報機器	28	5,119	4.7	28	8,479	7.5	3,360	65.6	302.8
31 輸送機	62	22,363	20.6	59	28,436	25.2	6,073	27.2	482.0
32 その他	7	954	0.9	8	412	0.4	-542	-56.8	51.5

図6-1 有形固定資産投資総額の産業中分類別構成比

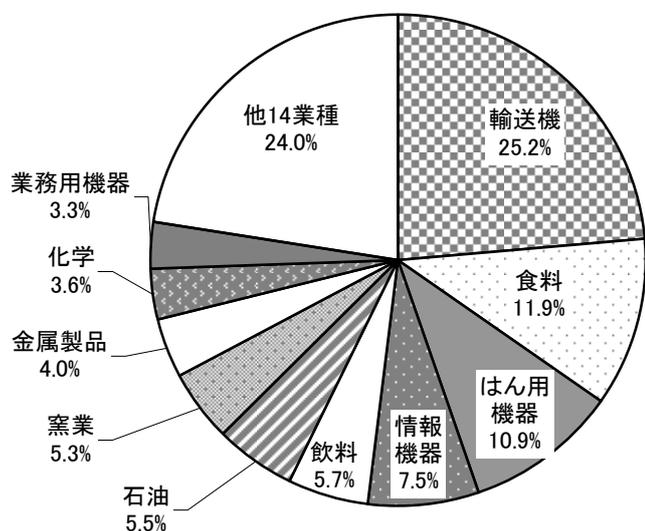
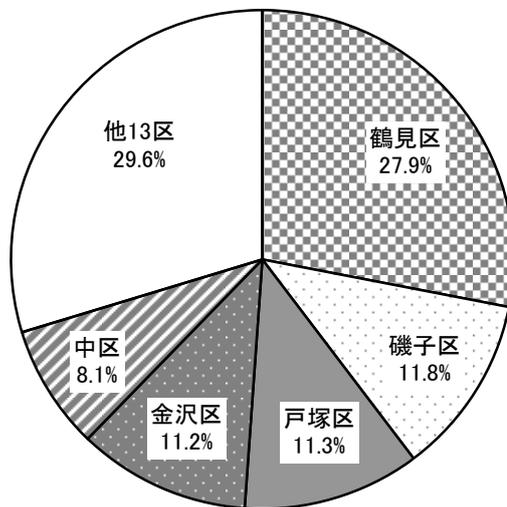


図6-2 有形固定資産投資総額の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に有形固定資産投資総額をみると、1000人以上の規模の事業所が322億円（構成比28.5%）と最も多くなっています。

また、前年比では3区分で増加、4区分で減少しています。

表6-2 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成21年			平成22年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	498	108,564	100.0	499	112,885	100.0	4,321	4.0	226.2
30～49人	190	7,459	6.9	194	3,516	3.1	-3,943	-52.9	18.1
50～99人	145	8,775	8.1	147	6,742	6.0	-2,033	-23.2	45.9
100～199人	77	8,429	7.8	70	9,314	8.3	885	10.5	133.1
200～299人	36	15,911	14.7	38	12,078	10.7	-3,833	-24.1	317.8
300～499人	22	14,118	13.0	18	24,854	22.0	10,736	76.0	1,380.8
500～999人	15	25,009	23.0	19	24,188	21.4	-821	-3.3	1,273.0
1000人以上	13	28,864	26.6	13	32,194	28.5	3,329	11.5	2,476.4

(3) 行政区別状況

行政区別に有形固定資産投資総額をみると、鶴見区が315億円（構成比27.9%）と最も多くなっており、次いで、磯子区（133億円）、戸塚区（128億円）となっています。

また、前年比では中区（82億円、892.1%増）、都筑区（30億円、59.8%増）など10区で増加、鶴見区（76億円、19.5%減）、神奈川区（17億円、18.2%減）など8区で減少しています。

表6-3 行政区別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成21年			平成22年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	498	108,564	100.0	499	112,885	100.0	4,321	4.0	226.2
鶴見区	62	39,183	36.1	62	31,549	27.9	-7,633	-19.5	508.9
神奈川区	25	9,292	8.6	24	7,599	6.7	-1,694	-18.2	316.6
西川区	6	147	0.1	7	145	0.1	-2	-1.3	20.8
中区	10	988	0.9	10	9,176	8.1	8,189	829.1	917.6
南港区	10	313	0.3	12	241	0.2	-72	-23.0	20.1
港南区	3	1	0.0	4	3	0.0	2	292.9	0.7
保土ヶ谷区	19	535	0.5	18	739	0.7	204	38.1	41.1
旭区	13	2,314	2.1	13	3,685	3.3	1,371	59.2	283.4
磯子区	23	14,473	13.3	21	13,275	11.8	-1,198	-8.3	632.2
金沢区	80	11,876	10.9	80	12,648	11.2	772	6.5	158.1
港北区	62	3,495	3.2	64	3,023	2.7	-472	-13.5	47.2
緑区	28	1,694	1.6	29	3,019	2.7	1,325	78.2	104.1
青葉区	9	65	0.1	8	57	0.1	-9	-13.2	7.1
都筑区	53	5,061	4.7	55	8,088	7.2	3,027	59.8	147.1
戸塚区	53	13,510	12.4	53	12,800	11.3	-710	-5.3	241.5
栄区	17	5,320	4.9	15	6,245	5.5	926	17.4	416.3
泉区	13	124	0.1	12	272	0.2	147	118.6	22.6
瀬谷区	12	173	0.2	12	320	0.3	148	85.5	26.7